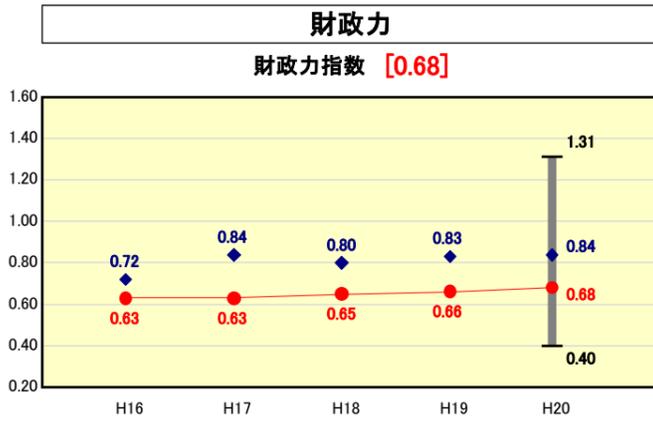


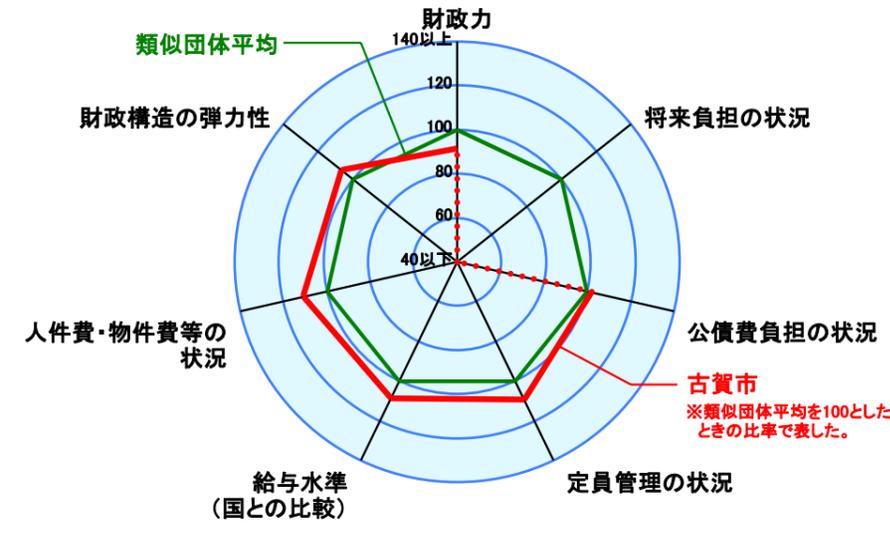
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



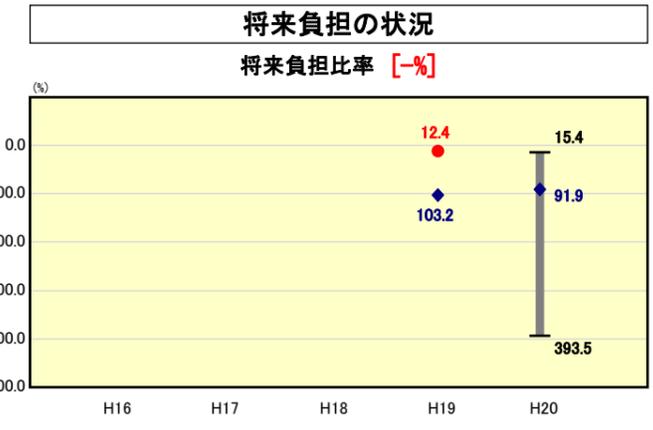
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 47/56
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

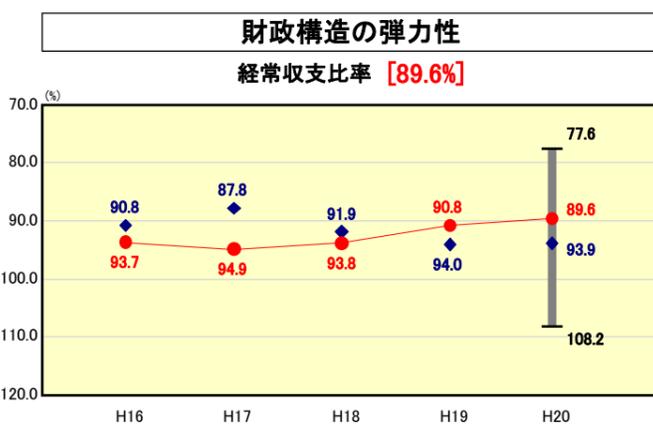
人口	57,640	人(H21.3.31現在)
面積	42.11	km ²
標準財政規模	10,998,392	千円
歳入総額	15,938,256	千円
歳出総額	15,342,404	千円
実質収支	462,603	千円



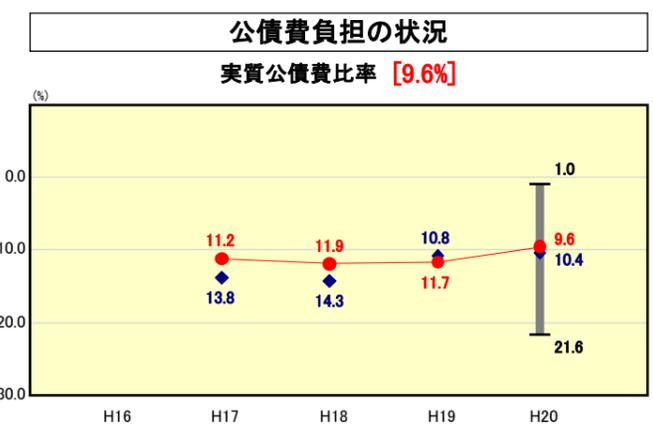
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



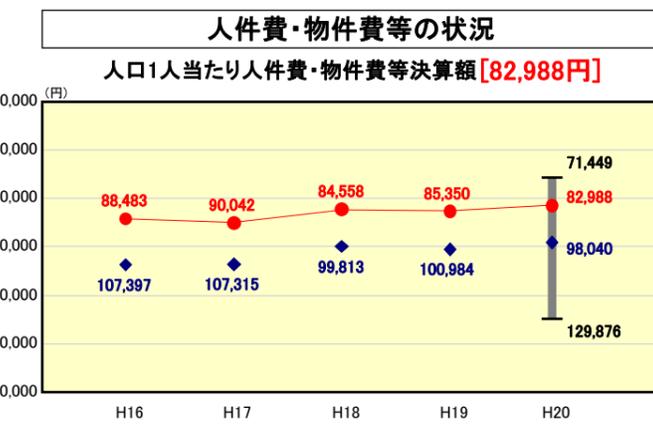
類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



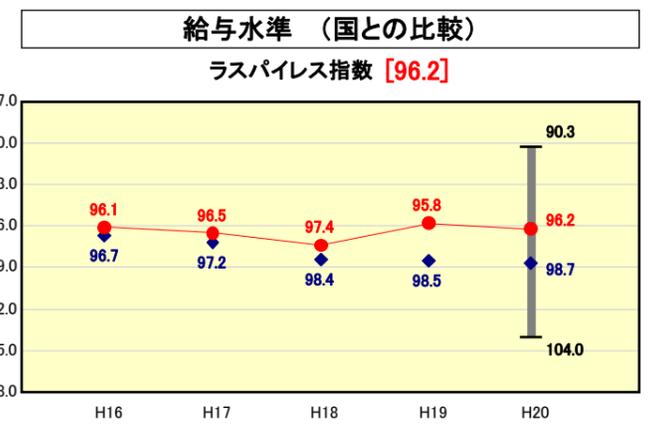
類似団体内順位 12/56
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



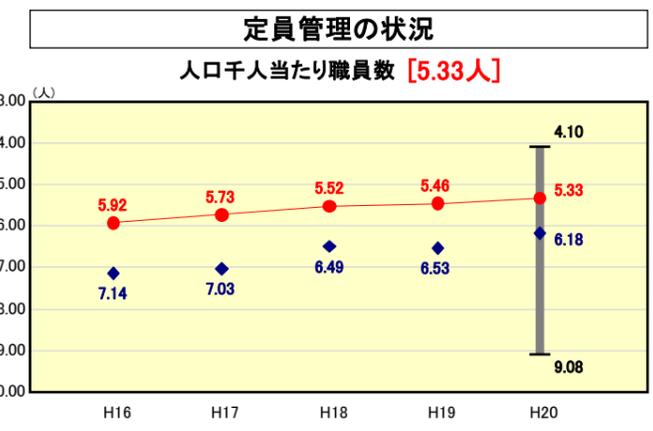
類似団体内順位 26/56
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 6/56
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 12/56
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 9/56
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(1) 財政力指数
平成17年度以降0.1~0.2の微増ではあるが増加傾向にある。しかし未だに類似団体内平均値を0.16下回っているため、今後より一層の増収等の確保に努めていかねばならない。

(2) 経常収支比率
平成17年度をピークに減少し続けており、特に人件費削減等行財政改革に取り組んだ結果、平成19年度以降類似団体内平均値を下回り平成20年度は90%以下となった。今後さらに経常経費の抑制及び一般財源の増額確保に取り組んでいかねばならない。

(3) 実質公債費比率
平成19年度は類似団体内平均値以上であったが、平成20年度は2.1%改善し平均値を下回った。これは起債の償還がピークを過ぎたことによる。また、起債の新規発行を抑制し将来への過大な負担とならないよう努めている。

(4) 将来負担比率
本市の場合、充当可能財源等が将来負担額を上まわっているため将来負担比率はなしである。今後も将来負担比率なしを目標とする。

(5) ラスパイレス指数
国の昇給抑制措置は行っていないが、市独自の減額措置を行っているため類似団体内平均値以下の数値で推移している。

(6) 人口千人当たり職員数
職員数が微減である一方人口は微増であるため減少し続けている。その結果、過去5年間全国平均、類似団体内平均、県内平均全て下回っている。平成23年度まで職員数縮減を目標としているため、今後も平均以下が見込める。

(7) 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
前年比で約2,400円の減額となった。物件費及び維持補修費については類似団体内平均値とほぼ同額に近いが、人件費については人口当たり職員数が少ないため類似団体と比較して低く抑えられている。その結果、過去5年間全国平均、類似団体内平均、県内平均を全て下回っている。